

「『県民まんなか』 未来共創カフェ」等で
寄せられた意見と見えてきた課題について

「県民まんなか」みらい共創カフェ等の開催状況

●「県民まんなか」みらい共創カフェ

① 6月 6日 県内大学生

② 6月 19日 県内小学生

③ 7月 3日 首都圏在住の大学生

④ 8月 6日 県内若手経済人

⑤ 8月 19日 県内小学5・6年生

⑥ 9月 11日 若手社会人女性・女子学生

※ 10月以降外国人、高齢層、子ども、明るいチャレンジをしている企業や団体等との意見交換を順次開催

●知事と在京有識者との県政懇談会

(県勢発展に向けて、様々な立場で活躍されている在京の有識者等から御意見をお聴きし、県の施策展開への反映を図るために毎年開催)

7月 3日

●山形県総合政策審議会

(県の総合的な発展に資する重要な政策について調査審議するために定期的に開催)

8月 1日



「『県民まんなか』 未来共創カフェ」で寄せられた若者の声（大学生）

○未来共創カフェでは「魅力ある働く場の創出」、「暮らしやすく活力のあるまちづくり」などに関する声が多く寄せられたところ。

◎ 魅力ある働く場の創出（若者、とりわけ女性）

- 山形に就きたい仕事や選択肢が少ない（ファーストキャリアは東京希望）
- 東京との賃金格差が大きい（安定した収入がほしい）
- ワーク・ライフ・バランスが大事
- 地方でビジネスを始める後押しが欲しい

◎ 暮らしやすく活力のあるまちづくり

- 子どもは山形県でのびのびと育てたい（でも東京との教育格差が不安）
- Uターンを挫折と捉えられる風潮がある
- 若者の娯楽が少ない
- 都心と山形間の交通手段の充実が必要
- 車がないと生活ができない、ICカードが使えない駅がある

◎ その他

- 首都圏に在住する本県出身者のコミュニティが欲しい
- Uターンには配偶者の納得や安心が必要
- Iターンを積極的に受け入れるべき
- テレワーク移住ができれば、山形県も選択肢の一つ



県内大学生との対話



本県出身で首都圏在住の大学生との対話

「『県民まんなか』 未来共創カフェ」で寄せられた若者の声（県内若手経済人）

○県内の若手経済人からは「まずは経営者の意識改革が重要であり、若者・女性が働きやすい環境を整えることが必要」との声などが寄せられたところ。

◎魅力ある働く場の創出（若者・女性に選ばれる雇用）

- 新卒・中途採用を募集しても応募が無い場合がある
- まずは経営者の意識改革が重要であり、若者・女性、子育て世代が働きやすい環境を整えることが必要
- 稼ぐ仕組みやビジネスを作り、やる気のある社員に任せる、キャリアの次のポストを用意することも経営者の役目
- 子育てしながらでも働きやすい環境づくり、時短勤務やテレワークなど多様な働き方の推進が必要
- 女性用トイレや休憩室を整備し、快適に働ける環境を構築
- 現在の主力事業に加え、若者・女性を確保しやすい新分野への展開を進めている
- 人材確保を目的とした動画を作成中で、SNSで投稿予定
- 若者、育児世代が働きやすい職場づくりの実践を対外的にPRするため、くるみん認定や、やまがたスマイル企業の認定に向けて動いている



○県内の若手社会人女性や女子学生からは「多様な世代、異業種との交流の場の充実」や、「多様な働き方を選ぶ環境づくり」などの声が寄せられたところ。

◎多様な世代、異業種との交流の場の充実

- 年齢・業種を越えたコミュニティなど、様々な人と気軽につながり、相談したり、自分の思いを安心して言葉にしたりできる場があると良い
- 仕事とプライベートを両立している女性のロールモデルと出会える場があると良い

◎多様な働き方を自分で選べる環境づくり

- リモートワーク、フレックスタイム、柔軟な休暇制度の導入など、時間的にも空間的にも多様な働き方を自分で選べる環境が理想
- 副業への理解が進んでほしい

◎その他

- 山形の発展に貢献できる仕事がしたい、山形の魅力をもっと発信したい
- 奨学金返還のサポートがあると良い
- 山形は子育て支援が充実しているが、そういった情報をより入手しやすい環境づくりをしてほしい
- 大型遊戯施設など子どもの遊び場は多いが、若者や大人が楽しめる娯楽施設も欲しい
- 高校生のうちに様々な県内企業を知る機会があると、進学先、就職先の選択肢が増えたと思う



「在京有識者との県政懇談会」（R7.7.3）における意見

◎魅力ある働く場の創出（若者、とりわけ女性）

- そもそも地方に女性が就きたい仕事が少ない
- 県出身の若者がUターンするよう取り組むべき
- スタートアップ企業を呼び込んで、地元で雇用を産み出す取り組みを実施すべき

◎暮らしやすく活力のあるまちづくり

- 人口減少によって、疎や密になるところが生まれるため、これまでの一律の取り組みでは対応が難しい
- 山形の強みを生かして、観光や輸出で儲ける仕組みを作っていくことが必要
- 生成A Iを活用し、個人の状況に対応した行政や教育を提供することが必要

◎その他

- 山形県では国に先がけて結婚支援対策に取り組んでいる
- 共創会議を、県民や市町村などのそれぞれのアクションにつながる話合いの場にしてほしい

【参考】県政懇談会出席者

氏 名	所属・役職等	氏 名	所属・役職等
五十嵐 佳 子	作家	木 本 泰 行	(株)日本総合研究所顧問
今 井 敏	(独)農林漁業信用基金前理事長	綱 川 明 美	(株)ビースポーク代表取締役社長
大 石 利 雄	自治医科大学理事長	本 保 芳 明	(一財)アジア太平洋観光交流センター理事長
兼 子 良 夫	神奈川大学元理事長		

「山形県総合政策審議会」（R7.8.1）における意見

◎魅力ある働く場の創出（若者、とりわけ女性）

- 本県人口の社会減は、若者の就職期に集中しているため、この点への的確な対応が、若者・女性の転出や婚姻の減少、出生数の減少に歯止めをかけることにつながる
- 雇用と処遇のジェンダー平等、リモート採用やテレワーク等を推進していく必要がある
- フリーランスや個人事業を考える方へのスタートアップ支援が充実すれば、働き方の選択肢が広がっていく
- 男性の育児休業の取得率は上がっているが、取得期間にも注視していく必要がある

◎暮らしやすく活力のあるまちづくり

- 地域や家庭内でアンコンシャス・バイアスが生じており、解消に向けた取り組みが必要
- 人手不足の中、外国人材が安心して本県で暮らせる環境や地域づくりが求められる

◎その他

- 移住者への生活環境の充実と、移住後のサポート体制の強化が、移住者の増加や定住につながっていく
- キャリア教育において、地場産業や農業等と絡めて、山形の魅力も伝えるようにすれば、若いうちから山形での将来を具体的にイメージしやすくなる



【ニッセイ基礎研究所 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子 氏 の見解】

- ◆初婚同士あたりの出生数は増えている
- ◆山形の少子化の原因は「初婚同士婚姻数の減少」
- ◆20～30代の女性人口の維持力こそが大切
- ◆山形県の転入と転出を見ると、男女ともに20代前半の転出が圧倒的に多い
- ◆中でも女性は、4年生大学を卒業した22歳の割合が多い
- ◆専門学校を卒業した20歳の転出者も多い

就職期の県外流出に対処しなければ、

若年未婚女性の減少 ⇒ 婚姻数の減少 ⇒ 出生数の減少
という人口減少の負のループから逃れられない。

(若者・女性から選ばれるための6つのポイント)

- ①激変した若者(息子・娘世代)の家族価値観を経営者が痛感すること
- ②首都圏企業の女性活躍推進の努力が突き抜けている状況を理解すること
- ③共働き夫婦世帯のほうが専業主婦世帯より子どもが多い事実を知ること
- ④女性活躍推進ではなく、“ジェンダーレス雇用推進”
- ⑤リモート採用&テレワークなくして若者の誘致なし
- ⑥タテマエよりも中身 つまり男女の賃金格差是正を



(令和7年度やまがたトップセミナーレポートより抜粋)

第1回やまがた未来共創会議の主な発言

県内企業が成長すれば、働く場が増え、給料も上がる。ポイントは、企業が、魅力的な働く場とある程度高い給与水準を目指すこと。企業が成長し存続し続けるためには、有為な人材を得ることが重要。

県内の企業の44%が、後継者がいない、又は未定と回答している状況。事業継承への支援が必要。

人口減少への対応としては、生産性の向上が緊要。DX化、ICT技術の活用を進めていく。

若者にとって魅力ある企業とは、働きやすい職場環境とはこういったものを企業自らが考える、改善していくことが大変重要。

農業の担い手確保のため、半農半X、農繁期の手伝い等、ライフスタイルに合わせて様々な形で多様な方々が関わっていくことが必要。

本県の強みをブランディング化し、県外から人を呼ぶ、関係人口を作っていく仕組みづくりをと考えている。

地域にとって必要とされている専門的な人材を養成していくことが重要。

高齢社会の中で「学び直し」のできる環境づくりが必要。

地域のコミュニティを活性化し、住みやすいところであることをPRするべき。



第1回やまがた未来共創会議の主な発言（女性の県内定着に関するもの）

県内には女性管理職がいる企業が少ない。働きやすいよりも、働きがいがある職場を今の女性は求めている。

女性には女性特有の健康課題や、妊娠、出産といったライフステージもあり、女性が健やかに働きやすいということをしっかりとアナウンスしながら進めていきたい。

一人ひとりが性別に関わりなく活躍できる働き方、生活のあり方ができる社会へ転換していくことが必要。そのためには、無意識の思い込み、昭和の時代の常識というものを転換していくことが必要。

意思決定の場に女性がいない状況をなくしていく、決める場所に女性を増やしていくということが重要。

子育て世代の女性の中途退職を容認するような企業経営を続けてきたことへの自覚と反省が必要。

女性高齢者の活躍の場を広げる取組みにも力を入れているところである。



県外に出ていこうとしている若者、特に女性は、働きがいや働きやすい職場、そして、それなりの評価や給与を得られるような働く場を求めていることが明らかになっている。

人手不足が顕在化している中で、女性のキャリア形成支援は非常に重要。

見えてきた課題について

◎魅力ある働く場の創出（若者、女性）

- 働きがいのある職場の創出や誘致
- 生産性向上や新分野への展開
- 賃金や福利厚生などの処遇の改善
- 休暇や長時間労働是正などのWLBの徹底
- デジタル技術による働きやすい職場 など

◎産業人材の確保・育成

- U I ターンの受入れの促進
- 農業の担い手の確保
- 子どもや若者のキャリア教育の充実 など

◎暮らしやすく活力のあるまちづくり

- 子育て支援の充実
- アンコンシャス・バイアスの解消
- コミュニティ活性化
- 交通ネットワークの充実
- 本県の強みのブランディング など

◎多様な人材（高齢者、外国人、移住者等）の活躍の促進

- 外国人の受入拡大、そのための環境整備
- 高齢人材の就労促進
- 高齢化社会の中での学び直し など

※ 今後開催予定の共創会議、共創カフェ（子ども、女性・若者、外国人、高齢者、障がい者など）で出された意見も踏まえつつ、課題を追加またはブラッシュアップしていくことを見込む

＜参考＞・若者・女性の県外流出は、子どもを産み育てる世代の流出であり、出生数の減少にも直結する大きな課題と認識している。

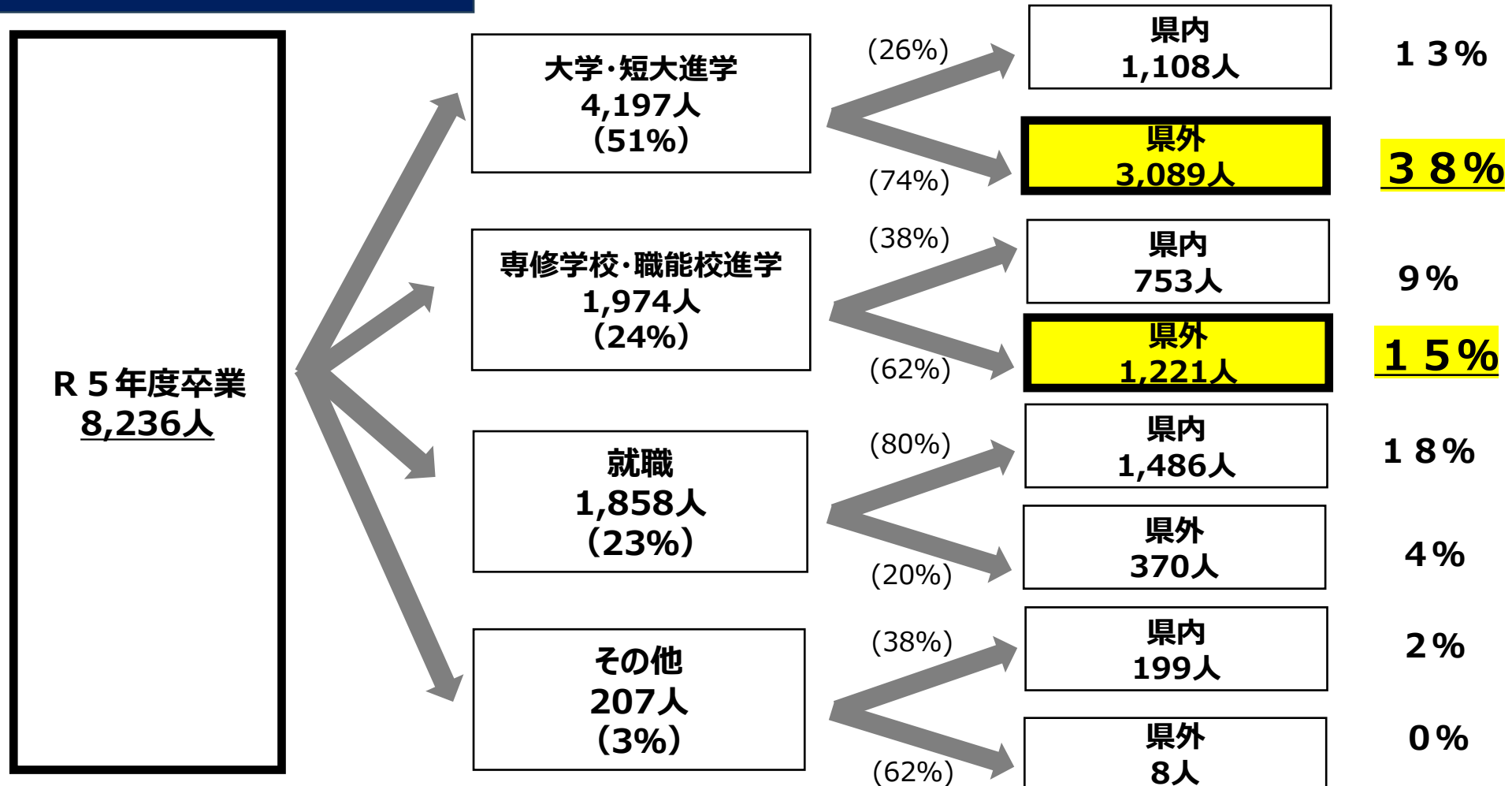
・「進学期・就職期の県外流出の状況」は次ページのとおり。

県内高校・大学等卒業生の進路の状況①

①県内高校の卒業生のうち53%が県外に進学 ②県内大学の卒業生のうち約7割が県外に就職

➡ 進学期・就職期における若者の県外流出が課題

①県内高校の卒業生の進路状況



【令和6年度学校基本調査】

➡ 卒業生全体（計8,236人）のうち、53%（4,310人）が県外に進学している

県内高校・大学等卒業生の進路の状況②

②県内大学等のR6卒業生の就職状況

県内4年制大学

出身別就職者(人)		地域別就職者数(人)		割合(%)
県内	6 6 8	県内	3 9 4	5 9. 0
		県外	2 7 4	4 1. 0
県外	1, 1 0 3	県内	6 8	6. 2
		県外	1, 0 3 5	9 3. 8
計	<u>1, 7 7 1</u>	県内	4 6 2	2 6. 1
		県外	<u>1, 3 0 9</u>	<u>7 3. 9</u>

県内短期大学 及び専門学校 (一部)

出身別就職者(人)		地域別就職者数(人)		割合(%)
県内	3 0 1	県内	2 3 9	7 9. 4
		県外	6 2	2 0. 6
県外	1 2 0	県内	1	0. 8
		県外	1 1 9	9 9. 2
計	<u>4 2 1</u>	県内	2 4 0	5 7. 0
		県外	<u>1 8 1</u>	<u>4 3. 0</u>

【山形県みらい企画創造部調べ】

➡・卒業後就職した学生（計2,192人）のうち、約7割（1,490人）が県外で就職している
・特に4年制大学卒業者においては、約74%が県外に転出している状況